



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
コード番号 3370 URL <https://www.fujitacorp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,376	8.6	35	36.5	31	0.7	13	15.5
2024年3月期中間期	2,188		25		31		11	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 13百万円 (1.1%) 2024年3月期中間期 13百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	3.68	
2024年3月期中間期	3.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,727	153	5.6
2024年3月期	2,848	139	4.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 153百万円 2024年3月期 139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,957	8.0	131	40.2	140	10.2	105	101.2	30.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	3,413,300 株	2024年3月期	3,413,300 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	79 株	2024年3月期	79 株
-------------	------	----------	------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	3,413,221 株	2024年3月期中間期	3,413,221 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安の継続やそれに伴う物価上昇が継続していることや、世界情勢の不安定による影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する飲食・小売、製造・卸売及び農畜産業におきましては、原材料及び光熱費の度重なる値上げや人件費高騰の影響が非常に大きく、大変厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、中期経営計画に基づいて不採算店舗及び事業からの撤退が概ね完了し、高収益が見込める業態については慎重に検討を重ねたうえ、新規出店、譲受出店、大規模改装及び新規事業への参入を進めることとしており、当中間連結会計期間において飲食店舗2店舗の出店及び1店舗の大規模改装を実施いたしました。

当中間連結会計期間末における当社グループの飲食・小売部門の稼働店舗数は48店舗、製造・卸売部門1拠点、農畜産部門1拠点であります。当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,376,978千円(前年同期比8.6%増)、営業利益35,006千円(前年同期比36.5%増)、経常利益31,024千円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益13,574千円(前年同期比15.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. 飲食・小売部門

当中間連結会計期間における飲食・小売部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は期間限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやLINE等及び店頭にて特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に努めてまいりました。

飲食・小売部門の当中間連結会計期間の売上高は2,106,448千円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益73,495千円(同31.1%増)となりました。

b. 製造・卸売部門

当中間連結会計期間における製造・卸売部門におきましては、衛生管理に最大限の注意を払いつつ、製造数の達成目標を掲げ、効率的な製造スケジュールの策定・遂行や、新たな商品の開発・販売及び新規取引先の開拓による販路拡大の双方で収益の最大化に努めてまいりました。

製造・卸売部門の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期のふるさと納税の駆け込み需要の反動が大きくなり、170,154千円(前年同期比12.8%減)となり、セグメント損失8,390千円(前年同期 セグメント損失1,002千円)となりました。

c. 農畜産部門

当中間連結会計期間における農畜産部門におきましては、乳牛購入を段階的に行って頭数増加と並行して栄養管理や牛舎環境を改善し、搾乳量の向上と牧草の自社栽培等によるコスト削減に努めてまいりました。

農畜産部門の当中間連結会計期間の売上高は100,375千円(前年同期比17.2%増)となったものの、飼料価格の高止まりや光熱費高騰の影響により、セグメント損失22,585千円(前年同期 セグメント損失21,158千円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は668,779千円となり、前連結会計年度末に比べ185,784千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が165,679千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,058,720千円となり、前連結会計年度末に比べ64,381千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が78,561千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,727,500千円となり、前連結会計年度末に比べ121,402千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は758,919千円となり、前連結会計年度末に比べ22,089千円増加いたしました。これは主に未払金が23,859千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が89,023千円増加したこと等によるものであります。固定負債は1,815,227千円となり、前連結会計年度末に比べ157,416千円減少いたしました。これは主に長期借入金が150,863千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,574,146千円となり、前連結会計年度末に比べ135,327千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は153,353千円となり、前連結会計年度末に比べ13,924千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益13,574千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は5.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、原材料及び光熱費等の値上りが継続する場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼすことが予想されます。それらの安定の見通しなどの未確定な要素が多いものの、各種コストの削減、締結済の契約内容の見直しなどを継続してまいります。

中間連結会計期間の連結業績予想につきましては、本日(2024年11月14日)公表しました「連結業績予想と実数値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2014年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進め、店舗及び事業の整理に一定の目途がついたことから、慎重な判断のもと、新規出店、業態変更、大規模改装等に少しずつシフトし、店舗数及び事業規模の回復を図ってまいりました。

2021年7月より始めました中期経営計画において、既存事業の収益確保・向上、フランチャイズ本部事業の拡大、「食」に関連する新規事業推進の3つを掲げております。

既存事業の収益確保・向上については、当社グループの主要事業である飲食店舗のうち、高収益が見込める業態店舗の新規出店、老朽化が著しい店舗の改装・大規模修繕について慎重な計画のもと投資し、ブランドイメージと収益の双方を向上させるための活動を継続してまいります。

フランチャイズ本部事業の拡大については、当社グループのオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイザー事業、「らーめんおっぺしゃん」の北海道・東北地区のエリアフランチャイザー事業の加盟開発及び出店を推進してまいります。

「食」に関連する事業推進として、2021年7月に北海道寿都郡黒松内町の「黒松内町特産物手づくり加工センター」(トワ・ヴェール)の指定管理者に指定され、同年10月より当該施設においてチーズ、ハム、ベーコン、アイスクリーム等の製造、加工及び販売の開始に続き、2022年8月より同町内で農地を賃借し農業に参入いたしました。また、2023年2月には株式会社TOMONIゆめ牧舎を株式の取得により連結子会社化し、酪農業にも参入いたしました。今後も慎重な判断のもと、新規事業への参入を行ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、営業利益35,006千円、親会社株主に帰属する中間純利益13,574千円を計上し、緩やかな回復傾向で推移しております。一方で、当社グループの有利子負債は2,123,175千円と負債純資産の77.8%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、一部の取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消すべく、事業面及び資金面において対応策を講じております。

事業面におきましては、店舗において期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやLINE等を使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。当社グループのオリジナルブランドであり、フランチャイザーとして加盟店展開しております「かつてん」の積極的な加盟開発及び加盟店出店を進め、フランチャイザー事業を当社グループの収益の柱となる事業へと成長させてまいります。また、飲食・小売事業、製造・卸売事業に共通する原材料・消耗品をはじめとする全社的なコスト削減活動を継続してまいります。さらには、「食」に関連する事業展開につきましても、サステナビリティを意識しつつ、収益拡大に向けた取引先の新規開拓、ネット通販等の対面以外の販路の充実や海外での事業活動開始に向けた調査・トライアル販売にも着手しており、より多くのチャネルでの販売活動を行ってまいります。

資金面におきましては、これまで長期借入金元本の返済条件緩和を取引金融機関に要請し、同意を得て返済しておりましたが、取引金融機関と取引正常化に向けた取り組みを行った結果、一部の取引金融機関と取引正常化することとなり、財務基盤の強化及び今後の成長投資に向けた資金調達を目的として、2024年9月に取引銀行1行と資金の借入(借換)及び当座貸越契約を締結いたしました。その他の取引金融機関につきましては、長期借入金元本の返済条件緩和を継続することで同意を得ておりますが、今後もすべての取引金融機関との取引正常化に向けて活動を継続し、財務体質の改善を図ってまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,858	349,178
売掛金	190,532	150,378
商品及び製品	25,112	27,711
仕掛品	11,143	12,560
原材料及び貯蔵品	57,996	67,722
その他	54,920	61,228
流動資産合計	854,564	668,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	731,441	799,825
機械装置及び運搬具(純額)	11,289	9,175
土地	426,518	426,518
建設仮勘定	5,170	748
その他(純額)	115,621	132,336
有形固定資産合計	1,290,041	1,368,603
無形固定資産		
のれん	60,771	53,175
借地権	140,000	140,000
その他	9,219	8,528
無形固定資産合計	209,991	201,703
投資その他の資産		
投資有価証券	59,707	61,040
敷金及び保証金	413,410	405,807
その他	51,212	51,589
貸倒引当金	△30,024	△30,024
投資その他の資産合計	494,305	488,412
固定資産合計	1,994,338	2,058,720
資産合計	2,848,903	2,727,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,812	87,988
短期借入金	249,209	238,504
1年内返済予定の長期借入金	81,674	170,698
リース債務	2,853	2,853
未払金	179,304	155,445
未払法人税等	26,453	26,137
店舗閉鎖損失引当金	3,505	1,323
資産除去債務	800	8,245
その他	100,216	67,723
流動負債合計	736,830	758,919
固定負債		
長期借入金	1,846,257	1,695,393
リース債務	13,941	12,514
繰延税金負債	1,134	1,287
資産除去債務	16,914	16,024
その他	94,396	90,007
固定負債合計	1,972,643	1,815,227
負債合計	2,709,474	2,574,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,985	889,985
資本剰余金	549,534	549,534
利益剰余金	△1,302,697	△1,289,123
自己株式	△53	△53
株主資本合計	136,768	150,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,589	2,939
その他の包括利益累計額合計	2,589	2,939
非支配株主持分	70	70
純資産合計	139,428	153,353
負債純資産合計	2,848,903	2,727,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,188,388	2,376,978
売上原価	934,479	970,016
売上総利益	1,253,908	1,406,961
販売費及び一般管理費	1,228,265	1,371,955
営業利益	25,643	35,006
営業外収益		
受取利息	102	117
受取配当金	570	634
不動産賃貸料	72,567	72,205
その他	15,709	14,389
営業外収益合計	88,950	87,346
営業外費用		
支払利息	24,692	23,370
不動産賃貸原価	57,893	58,152
その他	778	9,805
営業外費用合計	83,364	91,328
経常利益	31,229	31,024
特別利益		
資産除去債務戻入益	80	2,190
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	281
特別利益合計	80	2,472
特別損失		
固定資産除却損	6,530	4,315
店舗閉鎖損失	2,414	2,099
貸倒引当金繰入額	3,200	—
特別損失合計	12,145	6,415
税金等調整前中間純利益	19,164	27,082
法人税、住民税及び事業税	7,414	13,507
法人税等合計	7,414	13,507
中間純利益	11,749	13,574
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	11,749	13,574

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	11,749	13,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,029	349
その他の包括利益合計	2,029	349
中間包括利益	13,779	13,924
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,779	13,924
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,164	27,082
減価償却費	61,179	64,253
のれん償却額	8,141	7,596
資産除去債務戻入益	△80	△2,190
店舗閉鎖損失	2,414	2,099
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△833	△2,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,200	—
受取利息及び受取配当金	△673	△751
支払利息	24,692	23,370
固定資産売却損益(△は益)	6,530	4,315
売上債権の増減額(△は増加)	2,777	40,153
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,706	△13,770
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,211	△4,823
未払金の増減額(△は減少)	△10,591	△9,322
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,660	△3,761
その他	19,314	△33,009
小計	88,657	99,060
利息及び配当金の受取額	700	751
利息の支払額	△23,111	△27,259
法人税等の支払額	△17,433	△15,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,813	57,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△768	△829
有形固定資産の取得による支出	△79,749	△153,468
有形固定資産の売却による収入	61,627	—
無形固定資産の取得による支出	△3,225	—
長期貸付金の回収による収入	657	1,104
長期貸付けによる支出	△7,200	—
敷金及び保証金の回収による収入	25,702	8,761
資産除去債務の履行による支出	△12,779	△364
その他	9,557	△4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,177	△149,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,828	△10,705
長期借入れによる収入	—	900,876
長期借入金の返済による支出	△122,912	△962,716
リース債務の返済による支出	△9,492	△1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,233	△73,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,596	△165,679
現金及び現金同等物の期首残高	597,505	514,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	497,908	349,178

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会期期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当社及び連結子会社においては、成長投資等に向けた機動的な資金調達を目的として、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	一千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	—	100,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,907,671	195,109	85,608	2,188,388	—	2,188,388
外部顧客への売上高	1,907,671	195,109	85,608	2,188,388	—	2,188,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	492	492	△492	—
計	1,907,671	195,109	86,100	2,188,881	△492	2,188,388
セグメント利益又は損失 (△)	56,077	△1,002	△21,158	33,915	△8,272	25,643

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主としてのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	飲食・小売	製造・卸売	農畜産	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,106,448	170,154	100,375	2,376,978	—	2,376,978
外部顧客への売上高	2,106,448	170,154	100,375	2,376,978	—	2,376,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	677	677	△677	—
計	2,106,448	170,154	101,052	2,377,656	△677	2,376,978
セグメント利益又は損失 (△)	73,495	△8,390	△22,585	42,519	△7,513	35,006

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主としてのれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。